第一生命 年金通信

特勘☆Market Report −weekly−

No.2019－30

特別勘定運用部
2019年7月1日

先週のポイント

G20や米中首脳会談を週末に控え、方向感に欠ける展開となった。為替市場では米FRBの利下げ観測後退や中東情勢の緊迫化を受けてドル円が一時106円台に突入。日経平均は米中貿易戦争の「一時休戦」で暫定合意との報道を受けて大きく買われる場面もあったが、円高進行が重しとなった。米国株も弱い経済指標が嫌気されたほか、株価が高値水準にあることから利益確定売りに押された。

	2019年3月末	5月31日	6月21日	6月28日	（年度始～）2019年3月末比	5月31日比	（前週末～）6月21日比
日経平均株価（円）	21,205	20,601	21,258	21,275	0.3%	3.3%	0.1%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,512	1,545	1,551	−2.5%	2.6%	0.3%
NYダウ（ドル）	25,928	24,815	26,719	26,599	2.6%	7.2%	−0.4%
S&P 500（ポイント）	2,834	2,752	2,950	2,941	3.8%	6.9%	−0.3%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	7,453	8,031	8,006	3.6%	7.4%	−0.3%
ユーロストックス（ポイント）	366	357	375	375	2.4%	5.0%	0.1%
上海総合指数（ポイント）	3,090	2,898	3,001	2,978	−3.6%	2.8%	−0.8%
円／ドル（円）	110.86	108.29	107.32	107.85	−2.7%	−0.4%	0.5%
円／ユーロ（円）	124.35	120.96	121.99	122.66	−1.4%	1.4%	0.5%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1170	1.1367	1.1373	1.4%	1.8%	0.1%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	53.50	57.43	58.47	−2.8%	9.3%	1.8%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.09	−0.16	−0.16	−0.08	−0.06	0.00
米国10年国債（%）	2.41	2.12	2.05	2.01	−0.40	−0.12	−0.05
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.20	−0.29	−0.33	−0.26	−0.13	−0.04
イタリア10年国債（%）	2.49	2.67	2.15	2.10	−0.39	−0.57	−0.05
スペイン10年国債（%）	1.10	0.72	0.44	0.40	−0.70	−0.32	−0.04

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 上昇

先週の日経平均はG20や米中首脳会談を週末に控えて様子見ムードが強まる中、米国の対イラン追加経済制裁を受けてドル円が一時106円台後半まで下落、株価の重しとなった。その後は米中貿易戦争の一時休戦報道が追い風となるも、週間では17円高と小幅上昇にとどまった。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	海運業	4.3%
	2	金属製品	3.1%
	3	機械	2.1%
	4	非鉄金属	1.5%
	5	石油･石炭製品	1.3%
（下位）	1	鉱業	−2.4%
	2	不動産業	−2.3%
	3	水産･農林業	−2.1%
	4	電気･ガス業	−1.4%
	5	食料品	−1.2%

（出所）Bloomberg

外国株式 下落

（米国）週末にG20及び米中首脳会談を控え、慎重な相場展開。利下げ観測の後退や弱い経済指標が嫌気されたほか、利益確定売りも入り、下落。
（中国）前週の好調な流れを引き継ぎ上昇でスタートするも、G20を前に方向感に欠く展開となり、週間では小幅下落。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	素材	1.5%
	2	金融	1.5%
	3	資本財･サービス	0.3%
	4	エネルギー	0.2%
	5	情報技術	−0.2%
（下位）	1	不動産	−2.7%
	2	公益事業	−2.1%
	3	ヘルスケア	−1.2%
	4	生活必需品	−1.0%
	5	コミュニケーションサービス	−0.8%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



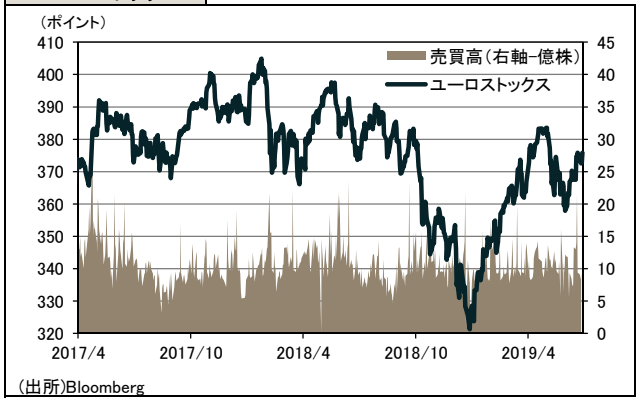
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利	ほぼ横ばい

先週の急速な金利低下への警戒感から20年債入札、日銀オペ、2年債入札では投資家の債券需要が弱くなり、金利は一時上昇したものの、週間ではほぼ横ばいでの推移となった。

米国金利	金利低下

新築住宅販売件数などの経済指標が軟調な結果となったことや、米中首脳会談に対する警戒感から米国金利は一時2%を下回る水準まで低下。その後は、米中首脳会談を巡って強弱材料が入り混じる中、米国金利はもみ合いとなった。

為替	円安ドル高

米国とイランの関係に対する懸念の高まりから、週初106円台後半まで円高が進む場面もあったが、その後は米中が貿易戦争の一時休戦で合意との報道を受けて、108円台前半まで円安が進行。週末にかけてはG20を控え、107円台後半での小動きが続いた。

日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/28	鉱工業生産(前月比/速報値)	5月	+0.7%	+2.3%	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/25	新築住宅販売件数	5月	68.4万件	62.6万件	×
6/25	ｺﾝﾌｧﾚﾝｽﾎﾞｰﾄﾞ消費者信頼感	6月	131.0	121.5	×
6/26	耐久財受注(前月比/速報値)	5月	-0.3%	-1.3%	×
6/27	GDP(年率/前期比/改定値)	1-3月期	+3.2%	+3.1%	×
6/27	新規失業保険申請件数	6月22日	22.0万件	22.7万件	×
6/28	PCEｺｱﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ(前年比)	5月	+1.5%	+1.6%	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
6/24	IFO企業景況感指数	6月	97.4	97.4	-

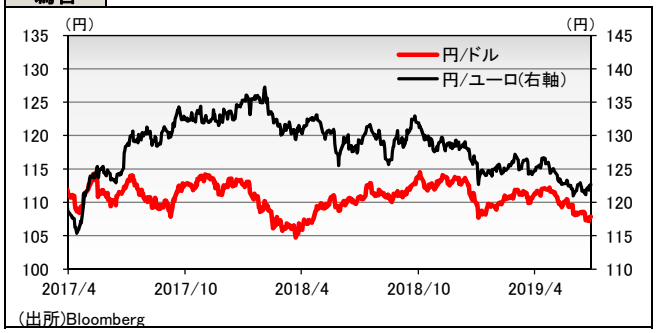
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。 (出所)Bloomberg

日米10年国債金利



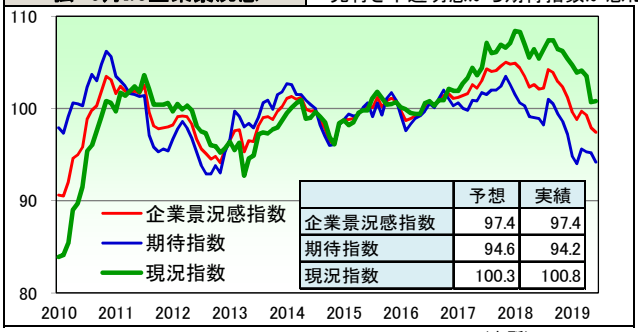
(出所)Bloomberg

為替



(出所)Bloomberg

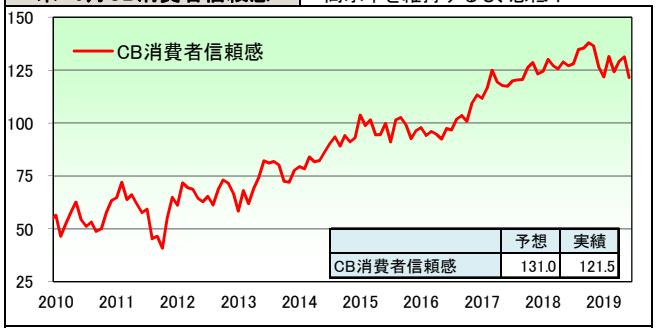
独 6月Ifo企業景況感 ～先行き不透明感から期待指数が悪化



	予想	実績
企業景況感指数	97.4	97.4
期待指数	94.6	94.2
現況指数	100.3	100.8

(出所)Bloomberg

米 6月CB消費者信頼感 ～高水準を維持するも、急低下



	予想	実績
CB消費者信頼感	131.0	121.5

(出所)Bloomberg

G20大阪サミット・米中首脳会談（6月28～29日開催） ～米中は貿易協議再開で合意、対中追加関税（第4弾）は見送り

G20大阪サミット

- 6月28-29日にて開催されたG20大阪サミットは、首脳による「大阪宣言」を採択して閉幕した。
- 焦点となっていた貿易分野では「自由で公正かつ無差別な貿易・投資環境を実現し、開かれた市場を保つために努力する」との文言が盛り込まれ、WTOの改革に取り組むことが明記された一方、「保護主義と戦う」という文言は、去年に引き続き盛り込まれなかった。

主な首脳宣言の骨子（一部抜粋）	
世界経済	下振れリスクに対し、全ての政策手段を用いることを再確認。
貿易	自由・公正・無差別な貿易環境を実現。WTO改革の必要性の確認。
環境	海洋プラスチックごみを2050年までにゼロにする目標を設定。 パリ協定の完全実施を再確認。離脱を表明した米国に配慮。

米中首脳会談

- 米中両国は、米国の対中貿易赤字の解消のほか、中国の知的財産権の侵害などについて交渉を重ねてきたが膠着状態に陥っており、協議の進展に向けた打開策を見出せるかが最大の注目点となっていた。
- 6月29日にトランプ大統領と習近平国家主席が会談し、貿易協議の再開で合意。米国は3千億ドル（約33兆円）分の中国製品への追加関税「第4弾」を先送りする方針を表明した。
- G20後、トランプ大統領は中国の通信機器大手ファーウェイへの禁輸措置に関して、米企業との取引を容認する考えを示唆。一方の中国側もエネルギー関連分野で外資規制の緩和を発表し、市場開放をアピールした。

貿易問題に関する今後の見通し

- 米中貿易摩擦の激化が世界経済の下振れ要因として意識されてきたため、今回の結果は市場では前向きに受け止められよう。
- ただし、今後の協議については期限が曖昧であり、問題を先送りしただけとも言える。また、ファーウェイの禁輸措置についても、汎用品の輸出を認めるとしたものの、禁輸対象リストには同社を残し続けるとしており、引き続き米中貿易問題の動向には注意が必要。

(出所)各種報道資料

今後の見通し

重要イベントを無事通過も、様子見姿勢継続か

・週末の米中首脳会談の結果を好感し、週明けは短期的にリスク選好ムードが広がろう。足元までの株価動向は、FRBによる利下げ期待を背景に上昇が続いていたが、今後の米中の通商協議の進展により景気の先行きに対する不透明感が後退すれば、こうした動きを後押しすると見込まれる。ただし、米国・イランの緊張関係など政治を巡る強弱材料が入り混じる中、市場は楽観一辺倒には傾きづらいと予想される。

・また、米国でISM景況指数や雇用統計などの重要経済指標の発表が控えている。7月のFOMCでの利下げ実施の有無を占う意味でも発表を前に様子見姿勢となりやすく、経済指標の観点でも今週は慎重な相場展開が継続すると考えられる。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/1	日	4-6月 日銀短観 大企業製造業	7(実績)
	中	6月 製造業PMI	50.1
	米	6月 ISM製造業景況指数	51
7/3	米	6月 ADP雇用統計（千人、前月比）	140
		6月 ISM非製造業景況指数	56.0
7/5	米	6月 非農業部門雇用者数変化（千人）	160

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ハイブリッド型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)